

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間	無期限(2004年3月26日設定)
運用方針	主に北米(米国・カナダ)、欧州、オセアニア(オーストラリア・ニュージーランド)の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債に分散投資します。各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてA-格相当以上の格付けを有するものとします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 世界ソブリン債券 インカムオープン

愛称: 夢逢月

第126期(決算日: 2014年10月8日)

第127期(決算日: 2014年11月10日)

第128期(決算日: 2014年12月8日)

第129期(決算日: 2015年1月8日)

第130期(決算日: 2015年2月9日)

第131期(決算日: 2015年3月9日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「世界ソブリン債券インカムオープン(愛称: 夢逢月)」は、去る3月9日に第131期の決算を行いましたので、法令に基づいて第126期～第131期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 URL: <http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034  
 お客様専用フリーダイヤル

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 世界ソブリン債券インカムオープンのご報告

◇最近 30 期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1 万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	14
◇分配金のお知らせ	15
◇お知らせ	15

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) CITIBI北米・欧州・ オセアニア合成指数 (円換算ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円				%	%	%	百万円
102期(2012年10月9日)	8,666	30	0.7	185.70	0.5	94.2	—	2,056
103期(2012年11月8日)	8,837	30	2.3	190.15	2.4	95.0	—	2,063
104期(2012年12月10日)	9,182	30	4.2	198.69	4.5	96.0	—	2,125
105期(2013年1月8日)	9,676	30	5.7	210.22	5.8	96.5	—	2,207
106期(2013年2月8日)	10,277	30	6.5	224.43	6.8	96.8	—	2,291
107期(2013年3月8日)	10,293	30	0.4	225.94	0.7	95.6	—	2,227
108期(2013年4月8日)	10,836	30	5.6	238.57	5.6	96.2	—	2,294
109期(2013年5月8日)	10,868	30	0.6	240.29	0.7	96.4	—	2,251
110期(2013年6月10日)	10,367	30	△4.3	229.78	△4.4	96.5	—	2,072
111期(2013年7月8日)	10,260	30	△0.7	228.59	△0.5	94.5	—	1,991
112期(2013年8月8日)	9,973	30	△2.5	223.09	△2.4	95.5	—	1,882
113期(2013年9月9日)	10,092	30	1.5	226.78	1.7	96.4	—	1,884
114期(2013年10月8日)	10,094	30	0.3	227.86	0.5	97.4	—	1,861
115期(2013年11月8日)	10,226	30	1.6	231.18	1.5	97.1	—	1,813
116期(2013年12月9日)	10,595	30	3.9	240.44	4.0	96.4	—	1,799
117期(2014年1月8日)	10,689	30	1.2	243.74	1.4	97.0	—	1,697
118期(2014年2月10日)	10,556	30	△1.0	241.44	△0.9	95.7	—	1,660
119期(2014年3月10日)	10,725	30	1.9	246.13	1.9	96.9	—	1,682
120期(2014年4月8日)	10,791	30	0.9	248.40	0.9	97.3	—	1,673
121期(2014年5月8日)	10,805	30	0.4	249.75	0.5	95.6	—	1,642
122期(2014年6月9日)	10,839	30	0.6	251.28	0.6	96.8	—	1,587
123期(2014年7月8日)	10,803	30	△0.1	251.22	△0.0	95.7	—	1,570
124期(2014年8月8日)	10,791	30	0.2	251.94	0.3	97.3	—	1,558
125期(2014年9月8日)	11,042	30	2.6	258.74	2.7	97.1	—	1,576
126期(2014年10月8日)	11,081	30	0.6	260.50	0.7	96.1	—	1,556
127期(2014年11月10日)	11,576	30	4.7	273.01	4.8	97.3	—	1,602
128期(2014年12月8日)	12,207	30	5.7	289.09	5.9	95.8	—	1,641
129期(2015年1月8日)	11,974	30	△1.7	283.79	△1.8	94.1	—	1,596
130期(2015年2月9日)	11,675	30	△2.2	278.33	△1.9	96.4	—	1,520
131期(2015年3月9日)	11,568	30	△0.7	276.79	△0.6	92.6	—	1,492

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) C I T I 北米・欧州・オセアニア合成指数は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、各シティ世界国債インデックスを合成したものです。C I T I 北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)とは、各シティ世界国債インデックスをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) C I T I 北米・欧州・ オセアニア合成指数 (円換算ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第126期	(期首) 2014年9月8日	円 11,042	% —	258.74	% —	% 97.1	% —
	9月末	11,147	1.0	261.34	1.0	96.3	—
	(期末) 2014年10月8日	11,111	0.6	260.50	0.7	96.1	—
第127期	(期首) 2014年10月8日	11,081	—	260.50	—	96.1	—
	10月末	11,204	1.1	263.93	1.3	96.6	—
	(期末) 2014年11月10日	11,606	4.7	273.01	4.8	97.3	—
第128期	(期首) 2014年11月10日	11,576	—	273.01	—	97.3	—
	11月末	12,046	4.1	284.69	4.3	96.4	—
	(期末) 2014年12月8日	12,237	5.7	289.09	5.9	95.8	—
第129期	(期首) 2014年12月8日	12,207	—	289.09	—	95.8	—
	12月末	12,102	△0.9	286.71	△0.8	93.8	—
	(期末) 2015年1月8日	12,004	△1.7	283.79	△1.8	94.1	—
第130期	(期首) 2015年1月8日	11,974	—	283.79	—	94.1	—
	1月末	11,682	△2.4	277.55	△2.2	96.0	—
	(期末) 2015年2月9日	11,705	△2.2	278.33	△1.9	96.4	—
第131期	(期首) 2015年2月9日	11,675	—	278.33	—	96.4	—
	2月末	11,738	0.5	280.00	0.6	92.3	—
	(期末) 2015年3月9日	11,598	△0.7	276.79	△0.6	92.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

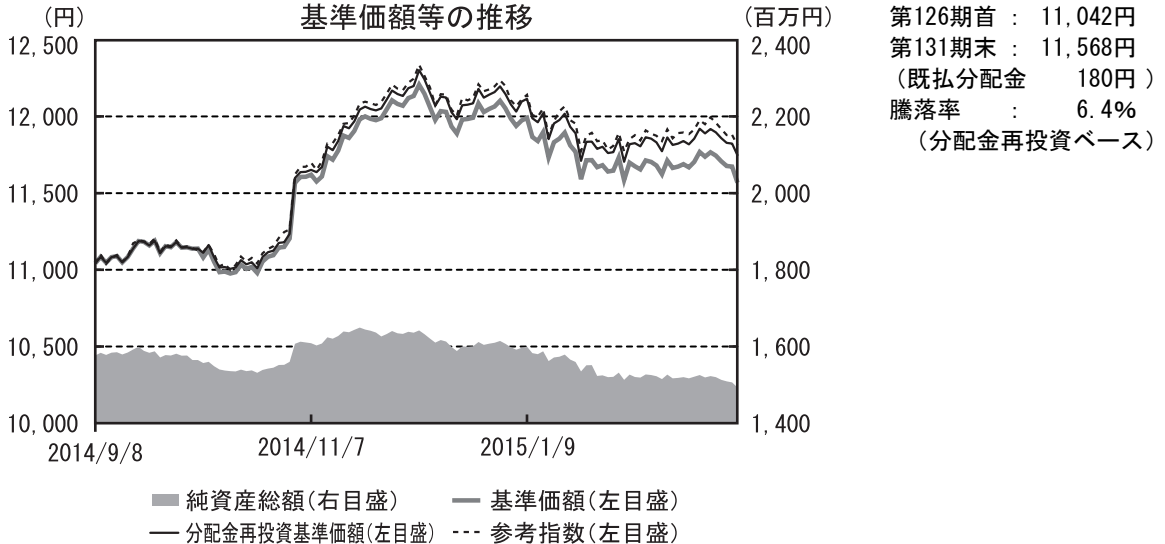
## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第126期～第131期：2014/9/9～2015/3/9)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

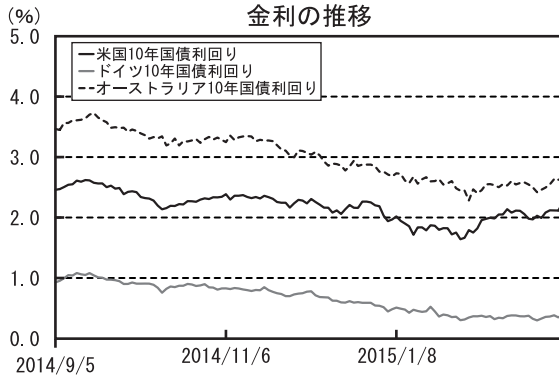
### 基準価額の主な変動要因

上昇要因

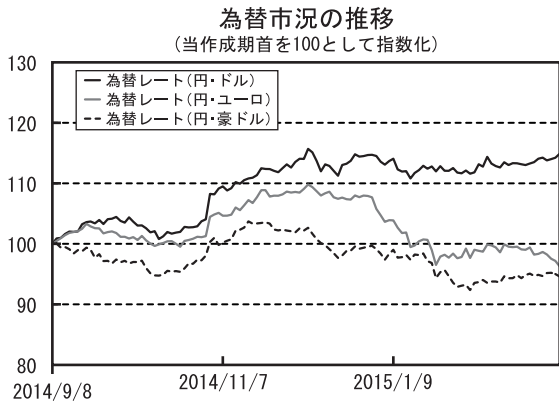
主要組入国の長期金利が低下したことや米ドルが円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。

## 投資環境について

(第126期～第131期：2014/9/9～2015/3/9)



(注) 現地日付ベースで記載しております。



## ◎債券市況

主要国の長期金利は低下しました。米国では、世界経済の先行き不透明感が高まったことや先進国のインフレ期待の低下などから長期金利は低下しました。欧州では、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が必要に応じて追加緩和を行う用意があると発言したことなどから長期金利は低下し、ドイツの長期金利は一時過去最低水準を更新しました。なお、ECBは2015年1月に国債を含めた資産購入プログラムの拡大などを公表しました。豪州では、鉄鉱石をはじめとする商品市況の下落を受けて豪州景気の先行きに対する懸念の高まりなどから長期金利は低下しました。

## ◎為替市況

主要組入通貨は、米ドルは円に対して上昇した一方、ユーロや豪ドルは円に対して下落しました。2014年後半は、10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などを受けて、円が主要通貨に対して売られる展開となりました。その後、米ドルは12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で2015年の利上げ観測が高まったことなどから円に対して上昇して終わりました。一方で、ユーロはドラギ総裁の追加緩和実施を示唆する発言などから円に対して下落して終わりました。また、豪ドルは豪州における利下げ観測の高まりを背景に円に対して下落して終わりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

## ◎組入比率

作成期を通じて債券の組入比率を90%以上で推移させ、作成期末は92.6%としました。

## ◎運用経過

北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。また、各地域ともに国債を中心に組み入れました（利回り水準等を考慮し、作成期末時点ではオーストラリアにおいて、一部、国際機関債および州政府債なども組み入れています）。

上記投資行動の結果、主要組入国の長期金利が低下したことや、米ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

## (ご参考)

## 利回り・デュレーション

作成期首 (2014年9月8日)

最終利回り	2.1%
直接利回り	4.6%
デュレーション	5.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。



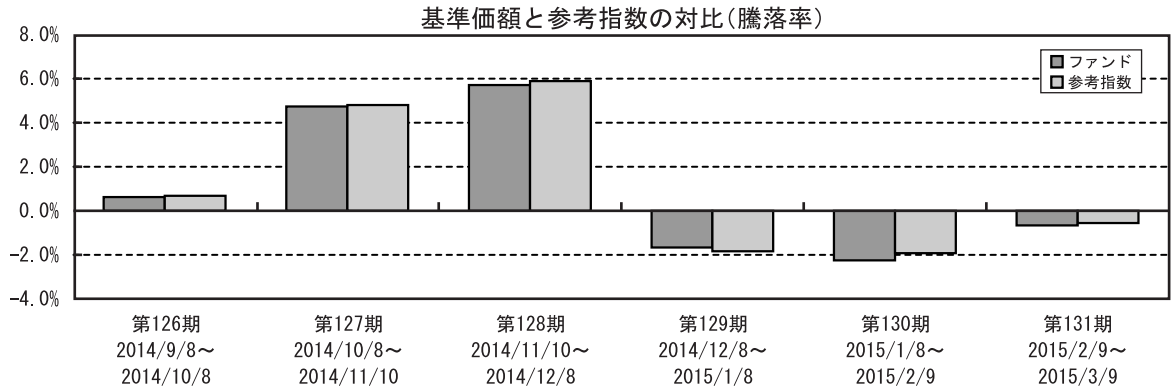
作成期末 (2015年3月9日)

最終利回り	1.7%
直接利回り	4.2%
デュレーション	6.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第126期～第131期：2014/9/9～2015/3/9)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はC I T I 北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)です。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
	2014年9月9日～ 2014年10月8日	2014年10月9日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月8日	2015年1月9日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.270%	0.258%	0.245%	0.250%	0.256%	0.259%
当期の収益	30	30	30	30	29	26
当期の収益以外	—	—	—	—	0	3
翌期繰越分配対象額	2,228	2,244	2,821	2,822	2,822	2,818

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

マクロファンダメンタルズ面では、米国経済は雇用の改善基調が続く中、ガソリン価格の下落などを受けて家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、経済全体は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、FRB（米連邦準備制度理事会）の注目する賃金動向などのデータは緩慢な伸びにとどまっていることなどから、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。欧州では、ECBは1月の定例理事会で月600億ユーロの資産を購入するプログラムの実施を決定したことにより、今後実質金利の低下や債券の期間プレミアムの低下によって長期主導で金利が低下するものと考えています。オーストラリアでは、雇用環境や設備投資の先行きに不透明感が強いことや引き締めの財政政策などから、RBA（豪州連邦準備銀行）はさらなる金融緩和を検討するものと考えます。

### ◎今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保を目的として、各地域への投資比率を概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月9日～2015年3月9日)

項 目	第126期～第131期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 66	% 0.565	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.268)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.270)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.058	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 6 )	(0.055)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	73	0.623	
作成期中の平均基準価額は、11,653円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年9月9日～2015年3月9日)

## 公社債

			第126期～第131期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 143	千アメリカドル 1,229
	カナダ	国債証券	千カナダドル 38	千カナダドル 173
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリヤ	国債証券	470	238
	フランス	国債証券	—	117
	ベルギー	国債証券	—	477
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 137	千イギリスポンド 162
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 271	千スウェーデンクローネ 336
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 10	千ノルウェークローネ 11
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 67	千ポーランドズロチ 62
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 225	千オーストラリアドル 115
		特殊債券	—	356

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年9月9日～2015年3月9日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第126期～第131期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 193	百万円 29	% 15.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年3月9日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第131期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,605	千アメリカドル 3,356	千円 405,273	% 27.2	% —	% 18.8	% 5.0	% 3.3
カナダ	千カナダドル 240	千カナダドル 274	26,257	1.8	—	1.5	0.3	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	250	421	55,224	3.7	—	3.7	—	—
イタリア	1,300	1,539	201,706	13.5	—	2.7	10.8	—
フランス	300	474	62,109	4.2	—	4.2	—	—
ベルギー	200	258	33,909	2.3	—	2.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 325	千イギリスポンド 452	82,374	5.5	—	5.5	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 250	千スウェーデンクローネ 311	4,437	0.3	—	0.3	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 150	千ノルウェークローネ 164	2,524	0.2	—	0.1	0.0	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 315	千ポーランドズロチ 367	11,642	0.8	—	0.2	0.6	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,840	千オーストラリアドル 4,536	422,185	28.3	—	20.7	4.2	3.3
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 750	千ニュージーランドドル 845	75,112	5.0	—	3.7	1.3	—
合 計	—	—	1,382,758	92.6	—	63.8	22.3	6.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第131期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	4.5 T-NOTE 170515	4.5	320	345	41,726	2017/5/15	
	4.75 T-NOTE 170815	4.75	255	278	33,612	2017/8/15	
	4.875 T-NOTE 160815	4.875	380	403	48,732	2016/8/15	
	5.375 T-BOND 310215	5.375	200	274	33,141	2031/2/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	350	515	62,216	2030/5/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	500	714	86,314	2025/8/15	
	7.125 T-BOND 230215	7.125	300	411	49,649	2023/2/15	
	8 T-BOND 211115	8.0	300	413	49,880	2021/11/15	
小計					405,273		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	1.5	140	140	13,494	2023/6/1	
	4.25 CAN GOVT 180601	4.25	40	44	4,270	2018/6/1	
	5.75 CAN GOVT 290601	5.75	60	88	8,492	2029/6/1	
小計					26,257		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	4.25 BUND 390704	4.25	200	345	45,227	2039/7/4
		6.25 BUND 240104	6.25	50	76	9,996	2024/1/4
イタリア	国債証券	4.75 ITALY GOVT 170501	4.75	150	164	21,558	2017/5/1
		5 ITALY GOVT 340801	5.0	100	147	19,274	2034/8/1
		5.25 ITALY GOVT 170801	5.25	950	1,064	139,384	2017/8/1
		9 ITALY GOVT 231101	9.0	100	164	21,489	2023/11/1
フランス	国債証券	4 O.A.T 381025	4.0	200	309	40,503	2038/10/25
		8.5 O.A.T 230425	8.5	100	164	21,605	2023/4/25
ベルギー	国債証券	4.25 BEL GOVT 220928	4.25	200	258	33,909	2022/9/28
小計					352,949		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	4.75 GILT 381207	4.75	150	207	37,686	2038/12/7	
	5 GILT 250307	5.0	50	63	11,604	2025/3/7	
	6 GILT 281207	6.0	125	181	33,083	2028/12/7	
小計					82,374		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	3.5 SWD GOVT 220601	3.5	210	253	3,621	2022/6/1	
	3.5 SWD GOVT 390330	3.5	40	57	816	2039/3/30	
小計					4,437		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	2 NORWE GOVT 230524	2.0	60	62	951	2023/5/24	
	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	50	57	875	2021/5/25	
	4.5 NORWE GOVT 190522	4.5	40	45	697	2019/5/22	
小計					2,524		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	5.5 POLAND 191025	5.5	230	264	8,378	2019/10/25	
	5.75 POLAND 211025	5.75	85	103	3,263	2021/10/25	
小計					11,642		

銘	柄	第131期末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	580	697	64,913	2027/4/21	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	500	612	56,998	2022/7/15	
	特殊債券	6 QUEENSLAND 210614	6.0	700	839	78,153	2021/6/14
		6 VICTORIA 221017	6.0	960	1,176	109,457	2022/10/17
		6.125 EUROPEAN IN 170123	6.125	450	482	44,863	2017/1/23
	6.25 EUROFIMA 181228	6.25	600	678	63,123	2018/12/28	
	7 WEST AUST TREAS 150415	7.0	50	50	4,675	2015/4/15	
小 計					422,185		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	5.5 NZ GOVT 230415	5.5	140	160	14,290	2023/4/15	
	6 NZ GOVT 171215	6.0	210	225	20,025	2017/12/15	
	6 NZ GOVT 210515	6.0	400	459	40,796	2021/5/15	
小 計					75,112		
合 計					1,382,758		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月9日現在)

項 目	第131期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,382,758	% 92.2
コール・ローン等、その他	117,530	7.8
投資信託財産総額	1,500,288	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (1,488,405千円) の投資信託財産総額 (1,500,288千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=120.74円	1 カナダドル=95.72円	1 ユーロ=131.00円	1 イギリスポンド=181.89円
1 スウェーデンクローネ=14.26円	1 ノルウェークローネ=15.31円	1 ポーランドズロチ=31.68円	1 オーストラリアドル=93.07円
1 ニュージーランドドル=88.88円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末
	2014年10月8日現在	2014年11月10日現在	2014年12月8日現在	2015年1月8日現在	2015年2月9日現在	2015年3月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,562,385,845	1,611,788,105	1,666,055,986	1,602,102,514	1,529,896,842	1,500,288,890
コール・ローン等	42,420,088	29,773,620	36,946,616	80,434,914	45,655,695	101,113,670
公社債(評価額)	1,495,734,712	1,559,423,477	1,572,775,006	1,502,512,577	1,465,083,554	1,382,758,327
未収入金	—	—	35,338,754	—	—	—
未収利息	23,320,664	21,547,423	19,586,740	17,584,871	17,672,211	14,903,238
前払費用	288,320	316,619	566,861	627,314	434,500	352,362
その他未収収益	622,061	726,966	842,009	942,838	1,050,882	1,161,293
(B) 負債	5,735,067	9,332,149	24,418,761	5,780,304	9,420,219	7,605,576
未払金	—	—	10,458,700	—	—	—
未払収益分配金	4,214,411	4,152,712	4,034,508	3,999,353	3,906,987	3,870,976
未払解約金	40,748	3,577,019	8,498,981	225,005	3,960,016	2,408,323
未払信託報酬	1,474,024	1,596,045	1,420,899	1,549,756	1,547,038	1,321,003
その他未払費用	5,884	6,373	5,673	6,190	6,178	5,274
(C) 純資産総額(A-B)	1,556,650,778	1,602,455,956	1,641,637,225	1,596,322,210	1,520,476,623	1,492,683,314
元本	1,404,803,832	1,384,237,438	1,344,836,149	1,333,117,870	1,302,329,037	1,290,325,586
次期繰越損益金	151,846,946	218,218,518	296,801,076	263,204,340	218,147,586	202,357,728
(D) 受益権総口数	1,404,803,832口	1,384,237,438口	1,344,836,149口	1,333,117,870口	1,302,329,037口	1,290,325,586口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,081円	11,576円	12,207円	11,974円	11,675円	11,568円

## ○損益の状況

項 目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
	2014年9月9日～ 2014年10月8日	2014年10月9日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月8日	2015年1月9日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	5,944,416	6,617,610	5,676,435	5,839,519	5,708,816	4,842,294
受取利息	5,883,781	6,548,064	5,624,636	5,748,664	5,649,010	4,759,429
その他収益金	60,635	69,546	51,799	90,855	59,806	82,865
(B) 有価証券売買損益	5,297,607	67,817,210	84,610,859	△ 31,122,381	△ 38,956,359	△ 13,308,826
売買益	24,355,785	70,804,046	86,840,668	29,054,962	12,972,749	14,774,502
売買損	△ 19,058,178	△ 2,986,836	△ 2,229,809	△ 60,177,343	△ 51,929,108	△ 28,083,328
(C) 信託報酬等	△ 1,596,052	△ 1,712,632	△ 1,535,055	△ 1,716,064	△ 1,810,789	△ 1,457,358
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	9,645,971	72,722,188	88,752,239	△ 26,998,926	△ 35,058,332	△ 9,923,890
(E) 前期繰越益金	116,038,537	119,520,789	182,435,491	264,394,738	227,557,904	186,569,818
(F) 追加信託差損益金	30,376,849	30,128,253	29,647,854	29,807,881	29,555,001	29,582,776
(配当等相当額)	( 116,576,333)	( 115,183,381)	( 112,258,006)	( 111,727,584)	( 109,698,130)	( 109,097,859)
(売買損益相当額)	(△ 86,199,484)	(△ 85,055,128)	(△ 82,610,152)	(△ 81,919,703)	(△ 80,143,129)	(△ 79,515,083)
(G) 計(D+E+F)	156,061,357	222,371,230	300,835,584	267,203,693	222,054,573	206,228,704
(H) 収益分配金	△ 4,214,411	△ 4,152,712	△ 4,034,508	△ 3,999,353	△ 3,906,987	△ 3,870,976
当期繰越益金(G+H)	151,846,946	218,218,518	296,801,076	263,204,340	218,147,586	202,357,728
追加信託差損益金	30,376,849	30,128,253	29,647,854	29,807,881	29,555,001	29,582,776
(配当等相当額)	( 116,576,333)	( 115,183,381)	( 112,258,006)	( 111,727,584)	( 109,698,130)	( 109,097,859)
(売買損益相当額)	(△ 86,199,484)	(△ 85,055,128)	(△ 82,610,152)	(△ 81,919,703)	(△ 80,143,129)	(△ 79,515,083)
分配準備積立金	196,433,200	195,580,119	267,153,222	264,518,840	257,888,152	254,630,736
繰越損益金	△ 74,963,103	△ 7,489,854	—	△ 31,122,381	△ 69,295,567	△ 81,855,784

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首(前作成期末)元本額 1,427,908,938円  
 作成期中追加設定元本額 14,149,162円  
 作成期中一部解約元本額 151,732,514円
- ②分配金の計算過程

		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
費用控除後の配当等収益額	A	5,100,424円	6,465,357円	5,579,880円	4,123,455円	3,898,027円	3,384,936円
費用控除後・繰越大損金繰戻後の有価証券売買等損益額	B	—円	—円	75,909,136円	—円	—円	—円
収益調整金額	C	116,576,333円	115,183,381円	112,258,006円	111,727,584円	109,698,130円	109,097,859円
分配準備積立金額	D	195,547,187円	193,267,474円	189,698,714円	264,394,738円	257,897,112円	255,116,776円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	317,223,944円	314,916,212円	383,445,736円	380,245,777円	371,493,269円	367,599,571円
当ファンドの期末残存口数	F	1,404,803,832口	1,384,237,438口	1,344,836,149口	1,333,117,870口	1,302,329,037口	1,290,325,586口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,258円	2,274円	2,851円	2,852円	2,852円	2,848円
1万円当たり分配金額	H	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,214,411円	4,152,712円	4,034,508円	3,999,353円	3,906,987円	3,870,976円



## ○分配金のお知らせ

	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

※三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。